

第5回アジアについての勉強会

1. 日時：2010年12月14日（火）15:00～17:00

2. 場所：武田計測先端知財団会議室

3. 講演タイトル

「大中華圏で発展する中国と迫られる産業構造転換」

講演者 復旦大学客員研究員 吉田浩二氏

出席者：

01	吉田浩二	復旦大学客員研究員
02	三上良悌	国際開発研究者協会(SRID) ユニコ・インターナショナル元会長
03	小山田和仁	日本学術振興会 国際事業部
04	金澤恒夫	エクセルオブメカトロニクス株式 会社 代表取締役
05	森脇郁朗	Dou Yee International
06	武田郁夫	財団理事長
07	赤城三男	財団専務理事
08	垂井康夫	財団常任理事
09	溝渕裕三	財団理事
10	大戸範雄	財団理事
11	相崎尚昭	財団 Program Officer
12	姥澤愛子	財団 Program Specialist
13	禿 節史	財団 Program Specialist
14	鴨志田元孝	財団 Program Specialist
15	三井恵美子	財団 Program Officer
16	高見	財団職員

4. 議事録

講演者は、元三井化学常務執行役員で、現在、上海の復旦大学日本研究センターで客員研究員として中国の学生に日本の経済やビジネスについて講義している。三井化学在籍時、三井化学の中国総代表として、2004年から上海に滞在して中国とのビジネスに従事、その経験を元に「化学経済」等の雑誌に中国の産業や経済について寄稿している。中国の経済は、大陸の経済だけでなく大陸を離れて生活している6500万人の華僑のネットワークによって支えられており、現在の中国の経済成長は、このネットワークの存在なくして成り立たない。このことから、中国本土とこれらのネットワークを含めた経済圏が大中華圏とし

て認識されるようになった。今回は、中国経済をこの大中華圏という枠組みでとらえると共に、中国の産業の課題について解説する。

1. 中国は先進国になったか

2009年までは、中国のGDPは、世界第3位だったが、2010年の第四半期では、日本を抜いており、2010年のGDPは、中国が世界第2位になるのは確実。しかし、一人当たりのGDPは、3,300ドル(2008年)で、日本の38,600ドルの10分の1以下で、依然、途上国並みの水準となっている。また、上海、北京、天津等の経済成長が続いている地域と安徽省、雲南省等の僻地との経済格差は大きく、民族問題、学卒者の就職難、少子高齢化、住宅問題等の国内問題と共に中国が解決しなければならない大きな課題となっている。

2. 上海万博の効果

上海万博の直接投資は7兆円、関連効果は14兆円と見積られており、上海万博は、中国のGDPの4.1%に達する経済効果があったと考えられている。また、中国各地から見物に来た人々に対する教育効果、世界的な催しをきちんとやれる文明国であるという中国の宣伝効果等のソフト効果があったと考えられる。

3. 大中華圏というチャイナ・ネットワーク

大陸を離れて生活している華人は、台湾の800万人をはじめとして、合計6500万人にのぼると見積られる。中国とこれら在外華人との貿易額は、年々増加しており、特に、台湾との貿易額は、2004年が800億ドル程度だったのが、2008年には3000億ドルに届く勢いになっている。また、中国本土の輸出企業には、台湾系の会社が多い。華人が多く住んでするASEANと中国の貿易額は、1998年は216億ドルだったのに、2008年には2259億ドルと10倍以上の増加となった。中国への直接投資を見ると、2004年には、日本が約57億ドル、シンガポールが20億ドルだったのが、2008年には、日本は約36億ドルと減少する一方、シンガポールは、約44億ドルと日本を追い越している。これらの数字が示すように、中国は在外の華人と結びつきを強めながら、経済成長を推し進めている。

4. 深まる日中関係

2009年の中国の輸出相手国は、米国21.8%、日本9.5%、韓国5.2%となっており、米国向けの輸出が抑制されると購買力がある日本への期待が高まる。中国の輸入相手国は、日本13%、韓国10.2%、台湾8.5%。日本からの輸入は、半導体電子部品、鉄鋼部材、集積回路のような資本財であり、中国はこの資本財を使って、中国で輸出用製品を製造している。また、省エネ、環境対策などは、日本の支

援なしで実施することは困難であると考えられる。しかし、中国の貿易が拡大する中で、日本への貿易依存度が減少し、逆に日本の中国依存度が増加しており、日本としては、中国に極度に依存しない貿易構造を構築する必要があると思われる。

5. 迫られる中国の産業構造転換

中国の経済は、基本的には投資・輸出型だが、工場労働者への過剰需要がある一方で、事務職の需要が少なく、大学を卒業しても職につけない若者が200万人から300万人に上ると見られている。また、組み立て型産業では付加価値の低い製品しか製造できないため、利益率が上がらないという構造的問題がある。また、沿岸部の労働力不足から、労務費が上昇しており、製造業の国際競争力を喪失する可能性が出てきている。米国の圧力などもあり、内需を拡大しようとしているが、そのためには、消費・サービス型の経済へ転換する必要がある。中国は、5ヵ年計画で、新エネルギー、環境・省エネ、IT等の新興産業の育成を図ろうとしているが、IT、・省エネ分野における日本の技術力は卓越しており、日本が技術や資本財を輸出する際、何をどう出していくかを十分考える必要があると思われる。

6. 中国をめぐる諸問題

少子高齢化は、中国にとって大きな問題である。15年後には、生産人口が停滞すると予測されており、経済成長の牽引力を失う恐れがある。また、一党独裁、漢民族独裁に起因する民族問題、民主化の問題を抱えており、対欧米圏外交を推進する上で大きな足かせになっている。また、特権階級の固定化に伴う国内の不満の蓄積が、様々なきっかけで噴出する危険性を持っている。中国は、いつの日か、一党独裁体制が崩壊するかもしれないが、それは、ソ連が崩壊したパターンとは異なる可能性が高い。

7. 今後の日中関係

日本の中国への依存度を考えると、直接的な対中国対応では、環境・省エネ、製品の高品質化、食の安全等の分野で、友好的アプローチをとる必要がある。それと平行して、米、露、インド、ベトナム等と多角的に外交展開し、中国に対して国際的なルールに従うよう圧力がかけられるような状況をつくっていく必要がある。また、尖閣列島のような問題は、クリアな問題化しないことが、日中双方にとって利益がある。しかし、尖閣列島の問題でクリアになったのは、レアメタルの供給といったチャイナ・リスクが存在するということであり、投資国の分散、資源の供給源の多角化といった方策をとる必要がある。また、

生産拠点は、中国に移転しても、重要な研究・開発などは、国内で維持し、日本の競争力を確保する必要がある。中国は、国際舞台で戦略的に行動しつつあるが、日本はその点、後手、後手に回ってしまっている。日本は、東アジア共同体のような国際協力体制の構築にイニシアチブを発揮すべきであるが、いまのところ、中国は、日本が提案する枠組みには乗ってこないであろう。

1972年の田中角栄と周恩来が電撃的に日中国交回復を行った時に、中国は日中戦争に対する賠償金を要求しなかった。日清戦争で負けた時に、清国は多額の賠償金を払い、これが清国人民を苦しめた、そういう事を日本人民に味合わせたくない、というのか周恩来の理由だった。日中関係は、この原点に戻って再構築する必要がある。

以上